

[3] キルギス

1. キルギスの概要と開発課題

(1) 概要

1991 年末のソ連崩壊後に成立したキルギス共和国（以下、キルギスという）は、アカーエフ大統領（当時）のもと、民主化・市場経済化への改革路線がとられたが、その後、アカーエフ政権による汚職・腐敗、親族・北部人材の重用等への非難が高まり、2005 年 3 月、共和国議会選挙における不正疑惑を発端として野党勢力によるいわゆる「チューリップ革命」が発生し同政権は崩壊した。続いて、南部出身のパキーエフ政権が成立したが、憲法改正による大統領権限の強化、大統領親族による行政機構・経済権益の独占化が進み、2010 年 4 月、公共料金等の値上げ、大統領の親族支配及び生活の困窮に対する国民の不満から首都及び地方各地で反政府集会が発生し、群衆と野党勢力の勢いにより軍・警察が機能麻痺に陥り、パキーエフ政権は事実上崩壊した。政権崩壊後、野党勢力は暫定政府の樹立を宣言したが、その後も国内で混乱が続き、6 月には南部において民族騒擾が発生し、200 名以上が犠牲となり（数千名とも言われる）、約 7.5 万人の難民、約 30 万人の国内避難民（IDP：Internally Displaced Persons）が発生した。このような困難の中、暫定政府は、キルギスの民主化及び復興に向けて尽力しており、6 月 27 日には国民投票において強い大統領制から議会制へ移行する内容の憲法が採択されるとともに、オトゥンバエヴァ暫定政府議長が大統領に就任し中央アジア初の女性大統領が誕生した。2010 年 10 月 10 日に議会選挙の実施が予定されており、同議会選挙後に新内閣が組閣されると見られているほか、大統領任期が切れる 2011 年末までに大統領選挙が実施される予定。

経済面では、アカーエフ初代大統領（当時）の下、中央アジア諸国で最も急進的な市場経済化への改革を推進し、1992 年には IMF に加盟、その他、UN、世界銀行、ADB などに加盟し、西側諸国より「中央アジアの優等生」として高い評価を得た。1998 年 10 月には CIS 諸国中で初めて WTO に加盟し、経済開発を促進するため、国際社会との密接なかかわりを堅持している。しかし、天然資源や経済成長の原動力となる産業に恵まれないキルギスでは、急速な自由化は既存産業を疲弊させ、その後も安定した開発軌道に乗ることができていない。

2010 年 4 月の政変、6 月の南部騒擾により、中小企業、観光業、サービス業、農業、繊維産業が大きな損害を受け、キルギス経済は疲弊し、世界銀行、アジア開発銀行及び IMF が実施した経済共同評価（JEA：Joint Economic Assessment）によれば、2010 年の経済成長率はマイナス 5%と見積もられ、また復興等に伴う支出増加により 2010 年の国家予算の赤字は 6.19 億米ドルと、GDP の 13.5%に上ると見られている。

(2) 「2009～2011 年国家開発戦略（Country Development Strategy 2009～2011）」：以下、CDS

キルギス政府は、2007 年 5 月「2007～2010 年国家開発戦略」（CDS）を発表していたが、エネルギー・食料安全保障や国際金融危機など同文書策定後に新たな諸問題が先鋭化し、また 2008 年 1 月に大統領による「新経済政策」の発表があったため、これらを反映した「2009～2011 年国家開発戦略」を策定した。

CDS における大きな方向性は、(i) 経済潜在力の増加（優先項目：エネルギー、鉱業、農業及び農産品加工、中小企業振興、建設、観光振興、通信・情報、イノベーション技術振興）、(ii) 国家運営の効率化（同：政治改革、経済規制緩和、国家統治改革、能力強化、司法改革）、(iii) 人材社会開発（同：教育、保健・医療、雇用、文化）、(iv) 環境安全保障の確保（同：環境安全性、自然災害対策）である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		5.3	4.4
出生時の平均余命 (年)		67	68
G N I	総 額 (百万ドル)	5,036.74	2,674.00
	一人あたり (ドル)	790	—
経済成長率 (%)		8.4	5.7
経常収支 (百万ドル)		-630.84	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,463.73	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,743.01	—
	輸 入 (百万ドル)	4,747.32	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,004.31	—
政府予算規模 (歳入) (百万ソム)		37,841.85	—
財政収支 (百万ソム)		-70.63	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.5	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		41.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		52.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.6	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		359.93	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		200	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007 年 6 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		2009～2011 年 国家開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	20.17	—
	対日輸入 (百万円)	2,364.77	—
	対日収支 (百万円)	-2,344.61	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キルギスに在留する日本人数 (人)		110	—
日本に在留するキルギス人数 (人)		206	—

キルギス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.8 (2007年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	2.7 (2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.3 (2005–2008年)	—
	初等教育就学率 (%)	83.5 (2001–2010年)	92 (1991 年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	99 (2008年)	102
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	99.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	33 (2008年)	104 (1970 年)
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	38 (2008年)	75
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	150 (2003–2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2007年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	160 (2008年)	140
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	(・) (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.6 (2008年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.598 (2010年)	0.577

2. キルギスに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、キルギスが独立以降、一貫してキルギスの国造りを支援してきており、1996 年度から一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを行い、2000 年にはキルギスJICA事務所が開設され、青年海外協力隊が派遣されている。2004 年には技術協力協定が締結された。

(2) 意義

(イ) 中央アジア及びキルギスの地政学的重要性、普遍的価値の重視

キルギスを含む中央アジア地域は、ロシア、中国、中東、南アジアに隣接するという地政学的重要性を有している。また、極めて親日的であり、普遍的価値（人権、民主主義、市場経済、法の支配）を共有できる関係を築くという我が国の外交戦略の上の観点からも、キルギスに一層の民主化・市場経済化支援を行うことは重要である。我が国の対中央アジア政策にも協力的なキルギスは、中央アジア地域のみならず国際場裡における我が国外交の足場を堅固にする上での我が国の重視すべき国と位置付けられ、今後とも「国造り」努力への支援を継続し、二国間関係の強化に努めていくことが適当である。

(ロ) 中央アジア域内協力促進の必要性

中央アジアはその地政学的重要性に加え、貧困問題、麻薬・イスラム過激派などの国際テロリズムの問題など、その解決には地域内協力を必要とする課題を抱えている。我が国としては「中央アジア＋日本」対話の枠内での中央アジア諸国及びアフガニスタンを含む地域内協力の促進への取り組みを一層強め、キルギスとの関係においてはキルギスの安定化、民主化及び市場経済化支援に努め、もって国際社会の安定に貢献していく必要がある。

(ハ) 人間の安全保障の視点

キルギスの貧困状態は改善傾向にあるが、年間一人当たりGNIが780米ドル(2008年)、貧困率は32%(2008年)(注)となっており依然として人間の安全保障上の問題は多い。キルギス政府も貧困層への支援の強化、社会セクター整備の重要性を認識し、保健医療改革などを推進しているが、社会セクターの多くの問題に対処できておらず、社会的弱者をめぐる状況は厳しい。加えて、2010年4月の政変及び6月の南部騒擾等の混乱により、国内経済のみならず国民生活全般が不安定化しており、人間の安全保障の視点を一層配慮する必要がある。

注）出典：経済共同評価（Joint Economic Assessment）

（３）基本方針

我が国は、これまで円借款及び無償資金協力による運輸インフラ整備、技術協力による人材育成を通じた市場経済化支援や、食料増産援助としての農機供与を行う等、経済インフラ整備に取り組みつつも、独立直後の国の社会的・経済的混乱により最も直接的に影響を被る社会的弱者を保護する観点から、特に無償資金協力については、人間の安全保障の観点から喫緊の対応を必要とする支援（母子保健の改善のための医療器材供与等）に注力してきた。

他方、既に独立後 19 年が経過し、保健医療分野や教育分野等では他のドナーによる支援体制が整備されてきた。また、キルギス経済には依然として脆弱な点も認められるが、キルギスは既に独立直後の国の社会的・経済的混乱のショックからある程度回復し、経済面での「国造り」に本格的に取り組む段階に入ったと考えられる。このような認識の下、2009 年 4 月に策定した国別援助計画に基づき、我が国としては「市場経済化原則に基づく経済成長を通じた貧困削減促進」を基本方針とし、キルギスの脆弱な経済を強化することに注力する。ただし、キルギスの社会セクターでは依然として慢性的な問題があり、我が国としても、人間の安全保障の観点から社会セクターでの支援にも取り組む必要がある。また、地域的アプローチが有効であるとの認識に基づき、「中央アジア＋日本」対話の枠組みを通じ地域協力促進にも努める。

（４）重点分野

これまでは経済協力政策協議等を通じて、①市場経済の導入支援、②基礎生活分野、③経済インフラ分野、④農業分野を重点分野としてきたが、2009 年 4 月、国別援助計画を策定し、（イ）経済成長のための基盤整備（運輸インフラの整備、農業発展、地方振興、市場経済化に資する人材育成）（ロ）社会セクターにおける支援（ハ）地域内協力の促進を重点分野とした。

（５）2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、運輸インフラ整備、人材育成を中心に実施している。技術協力については、対キルギスの重点分野を踏まえ、農業発展/地方振興から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、青年海外協力隊派遣事業を行った他、技術協力プロジェクトとしてコミュニティ活性化、森林共同管理、バイオガス等に関するプロジェクトを実施した。

（６）その他留意点・備考点

（イ）安全上の留意点（イスラム過激主義の動向）

1999 年に起きたバトケン邦人拉致事件によってキルギス南部の危険性がクローズアップされたが、それ以降、キルギス政府も南部地域の治安確保に注力しており、類似の事件は発生していない。現在もウズベキスタン・イスラム運動（IMU：Islamic Movement of Uzbekistan）、ヒズブ・タフリル（Hizb-ut-Tahrir）などによる地下活動が指摘されているが、情勢は平穏であり、近年、南部地域でADB、世界銀行、EU等の支援活動が活発に行われている。他方、2010 年 6 月にはキルギス系・ウズベク系住民間の民族衝突が発生しており、南部地域のうちウズベキスタン・タジキスタン国境周辺地帯は、現在も治安状況への特別な注意が必要と考えられる。

（ロ）ODAタスクフォース

同国では現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

3. キルギスにおける援助協調の現状と我が国の関与

キルギスは、独立以降、国際援助コミュニティ（CDF、PRSP、IMF 貧困削減経済成長ファシリティ（PRGF：Poverty Reduction Growth Facility）、パリ宣言に参加しており、国際社会との協力のもとに経済成長、民主化、市場経済化に努力している。また 2010 年 6 月の南部騒擾を受けて、同年 7 月に世界銀行及びキルギス暫定政府共催にてキルギス・ハイレベル・ドナー会合が開催され、今後 30 ヶ月間の対キルギス支援として我が国を含むドナー諸国・国際機関より総額 11 億米ドルがプレッジされた。

キルギス

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	－	0.54	9.88 (9.03)
2006 年	－	6.35	8.10 (7.58)
2007 年	－	6.72	7.34 (7.05)
2008 年	－	9.13	7.69 (7.12)
2009 年	－	3.45	9.87
累 計	256.65	124.74	103.22

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対キルギス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	1.30	9.01	10.64	20.95
2006 年	8.60	0.71	7.91	17.22
2007 年	2.18	5.53	7.98	15.68
2008 年	2.17	2.24	7.94	12.35
2009 年	2.07	5.54	10.14	17.75
累 計	253.67	99.45	109.70	462.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対キルギス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	米国 39.90	日本 26.69	ドイツ 13.67	スイス 10.42	英国 6.29	26.69	109.55
2005 年	米国 40.76	ドイツ 27.64	日本 20.95	英国 9.36	スイス 9.31	20.95	124.91
2006 年	米国 50.32	ドイツ 17.88	日本 17.22	スイス 16.54	英国 11.19	17.22	123.55
2007 年	米国 39.82	ドイツ 25.02	日本 15.68	英国 12.95	スイス 10.56	15.68	118.65
2008 年	米国 63.63	ドイツ 21.32	英国 13.71	日本 12.35	スイス 10.87	12.35	141.72

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キルギス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		そ の 他	合 計
2004 年	ADB	54.42	IDA	24.10	CEC	22.94	EBRD	2.65	GFATM	2.10	8.57	114.78
2005 年	IDA	35.51	ADB	29.61	CEC	17.99	GFATM	3.97	UNDP	2.40	-5.36	84.12
2006 年	ADB	40.49	IDA	29.60	CEC	11.98	GFATM	3.68	UNDP	3.45	-17.60	71.60
2007 年	IDA	39.76	ADB	26.48	CEC	19.88	GFATM	7.79	UNDP	3.37	-13.17	84.11
2008 年	ADB	41.00	CEC	33.44	IDA	27.96	IMF	18.97	GFATM	13.10	25.24	159.71

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	256.65 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	98.54 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	62.57 億円 研修員受入 651 人 専門家派遣 66 人 調査団派遣 575 人 機材供与 592.14 百万円 協力隊派遣 36 人 その他ボランティア 4 人
2005年	な し	0.54 億円 草の根・人間の安全保障無償 (11 件) (0.54)	9.88 億円 (9.03 億円) 研修員受入 164 人 (90 人) 専門家派遣 26 人 (20 人) 調査団派遣 58 人 (58 人) 機材供与 40.26 百万円 (40.26 百万円) 留学生受入 39 人 (協力隊派遣) (10 人) (その他ボランティア) (1 人)
2006年	な し	6.35 億円 ナリン州道路維持管理用機材整備計画 (5.72) 人材育成奨学計画 (1 件) (0.55) 草の根・人間の安全保障無償 (1 件) (0.08)	8.10 億円 (7.58 億円) 研修員受入 107 人 (95 人) 専門家派遣 39 人 (37 人) 調査団派遣 42 人 (42 人) 機材供与 23.03 百万円 (23.03 百万円) 留学生受入 55 人 (協力隊派遣) (3 人) (その他ボランティア) (1 人)
2007年	な し	6.72 億円 チュイ州橋梁架け替え計画 (4.76) 人材育成奨学計画 (2 件) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.16)	7.34 億円 (7.05 億円) 研修員受入 156 人 (148 人) 専門家派遣 24 人 (24 人) 調査団派遣 21 人 (21 人) 機材供与 5.37 百万円 (5.37 百万円) 留学生受入 62 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (5 人)
2008年	な し	9.13 億円 チュイ州橋梁架け替え計画 (6.35) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.57) 草の根文化無償 (1 件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.19)	7.69 億円 (7.12 億円) 研修員受入 126 人 (116 人) 専門家派遣 52 人 (40 人) 調査団派遣 13 人 (13 人) 機材供与 11.90 百万円 (11.90 百万円) 留学生受入 73 人 (協力隊派遣) (4 人) (その他ボランティア) (4 人)
2009年	な し	3.45 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (3.08) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.37)	9.87 億円 研修員受入 132 人 専門家派遣 54 人 調査団派遣 10 人 機材供与 23.76 百万円 協力隊派遣 25 人 その他ボランティア 7 人

キルギス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	256.65 億円	124.74 億円	103.22 億円 研修員受入 1,232 人 専門家派遣 241 人 調査団派遣 719 人 機材供与 696.47 百万円 協力隊派遣 102 人 その他ボランティア 22 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2007 年度無償資金協力「チュイ州橋梁架け替え計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	03. 4～08. 3
IT人材育成（国立ITセンター）プロジェクト	04.10～08. 5
水環境モニタリング能力向上プロジェクト	05.10～06.11
イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	07. 1～10. 9
障害者の社会進出促進	07. 9～10. 1
バイオガス技術普及支援計画プロジェクト	07.12～10.12
キルギス共和国日本人材開発センター（フェーズ2）	08. 4～13. 3
道路維持管理能力向上プロジェクト	08. 4～11. 4
共同森林管理実施能力向上プロジェクト	09. 1～14. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イシククリ地域総合開発計画調査	03.11～06. 3
営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査	04. 2～07. 3
イシククリ州・チュイ州道路維持管理機材整備計画準備調査	09. 8～10. 3

表－11 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャララバード州家族医療センターにおける医療機材改善計画
視覚障害者のための点字機材整備計画
ジャララバード州総合病院における医療機材改善計画
オシュ腫瘍学センターにおける医療機材改善計画
チュイ州ベトロフカ養護寄宿学校教育環境改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 252 頁に記載。